

日英契約書における損害負担条項(保証、免責保証、責任制限)や最恵待遇条項・非係争条項の完全マスター

講師 ^{まきの かすお} 牧野和夫 氏 芝 綜 合 法 律 事 務 所
弁護士(日本国・米国ミシガン州・米連邦最高裁)・弁理士

日時 2024年8月1日(木) 午後1時00分~午後4時00分

- このセミナーは Zoom でご受講いただけます(1週間動画配信あり)。
- 当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

英文契約の交渉で最後まで懸案条項として残ることが多い損害負担条項である「保証・免責補償・損害賠償の制限」の各条項については、基本的な知識が不十分の中で、個別の事案で不安や心配を抱えながら最終合意(妥協)をすることが多いのではないかと思います。また、アメリカ大手企業から提示されることが多い、最恵待遇条項・非係争条項に対しても、同様の対応をされているのではないかと思います。

この講座では、ソフトウェアのライセンス契約や商品の売買契約を中心に、保証・免責補償・損害賠償の制限、最恵待遇条項・非係争条項の各条項について、知っておくべき条文構成の建付けや押さえるべきポイントをご説明した上で、簡単な事例でミニ演習(ケーススタディー)を実施しながら、契約交渉の場面で実際に役立つ基礎知識を習得していただくことを目的とします。

あえて難しい条項に飛び込んで泳ぎ方の基本を学んで頂く趣旨の「初学者」の方はもちろん、「基本表現」講座を受講された方で「難しい条項」の基礎をじっくり学びたい方、ベテランの方の基本の確認、管理者の方の契約交渉管理ポイントなど、法務・契約のご担当者のみならず、広く英文契約交渉に携わる方に有益な基礎知識をご提供いたします。

1. はじめに

保証条件+免責補償条項+損害賠償の制限条項=「損害負担条項」と定義してお話しします~不安や心配の中での妥協?

2. 保証・免責補償・損害賠償の制限の各条項

- (1) まずは「(こんなにたくさんある)損害の種類」の説明
- (2) 「保証」・「免責補償」・「損害賠償の制限」各条項の建付け(本邦初の図解を使用して分かり易く解説)、各条項相互の関係と基礎知識
- (3) (こんなにたくさんある)「黙示の保証(implied warranty)」の種類の説明と対応方針
- (4) 「免責補償」にも免責の対象に従っていくつかの種類がある(種類の説明と基本的対応方針)
- (5) 知財や民事訴訟の知識はどの程度必要か? 必要な基礎知識をご説明します
- (6) 裁判地(jurisdiction)によって損害負担条項の交渉スタンスを変える?
- (7) 売主・プロバイダー側(制限したい)と、買主・顧客側(制限したくない)、それぞれの立場で、理想の交渉方針を探る(ミニ演習)

3. 結局はどの条件で妥協・合意すべきか

損害負担条項はゼロサムなので、利害関係が正面から対立する中で、合意可能なボトムラインや落とし所をどう考えるべきか

4. その他難度条項(最恵待遇条項・非係争条項)のポイント理解と対応方針

5. 質疑応答(この機会に疑問点を全て解消しましょう)

【講師紹介】

1981年早稲田大学法学部卒。1989年 GM Institute 修了、1991年ジョージタウン大学ロースクール法学修士号、2013年ハーバード・ロースクール交渉戦略プログラム修了。いすゞ自動車株式会社法務部課長、アップルコンピュータ(株)法務部長、早稲田大学大学院講師、東京理科大学大学院客員教授、尚美学園大学大学院客員教授、一橋大学ロースクール講師を経て、現在、早稲田大学、関西学院大学法学部・商学部、琉球大学ロースクール、同志社大学の各兼任講師、企業法務協会理事など。

主な著書:「英文契約書の基礎と実務」DHC、「やさしくわかる英文契約書」日本実業出版社、「国際取引法と契約実務(3訂版)」(共著)、「初めての人のための契約書の実務」、以上中央経済社、「契約書が楽に読めるようになる「英文契約書の基本表現」」日本加除出版、ほか現在まで著書は77冊を数える。

※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年8月1日(木)
13:00~16:00

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,300円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

日英契約書における損害負担条項(保証、免責保証、責任制限)や最恵待遇条項・非係争条項の完全マスター
【Zoom】 8/1

◆参加申込書◆

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 2133 (Law-k242133)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。